

ある女子高校生は訴えます。

「私は福島県民というだけで、結婚できないかもしれません。

子どもも産めないかもしれません。

私の人生を、ふるさとを、返してください」

原発、

ゼロ

へ。

Let's
ban a nuclear
power plant

原発事故災害で、広島、長崎を経験した被爆国・日本が世界に放射能の恐怖と汚染を広げてしまいました。日本政府や電力会社、原発を推進してきた「原発利益共同体」の責任は極めて重大です。同時に、この痛恨の事実を日本国民として真摯に受け止めなければなりません。そして今なお、政府、東電をはじめ、原発を推進してきた財界や「学者」「専門家」は情報操作を行い、さらには「ヤラセ」まで組織し、「原発推進」政策に固執し国民を欺き続けています。

今こそ、私たち自身が、原発ゼロの声をあげるときです。

全日本民主医療機 関連合会

原発からの撤退を決断し エネルギー政策の転換を 求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

請願主旨

福島第一原子力発電所の事故災害は、世界に放射能の恐怖と汚染を広げ、福島県民の生活を奪いました。こうした事態を招いた歴代の政府、電力会社、原発を推進してきた「原発利益共同体」の責任は極めて重大です。原発は、いったん事故が起これば「制御」が効かず、使用済み核廃棄物も処分不能な危険きわまりない技術です。安全な原子力は存在しません。ましてや世界有数の地震・津波国である日本では、なおさらです。

今こそ、日本政府は、原子力発電依存からの撤退(脱原発)を決断し、国内の全ての原子力発電所を計画的に廃止し、日本のエネルギー政策を転換すべきです。

請願項目

1. 福島原子力発電所の事故を一刻も早く収束させ、福島第一原発・第二原発ともに廃炉にして下さい。
2. 原子力発電所の新規計画を中止し、既存の原子力発電所は、計画的に廃炉にして下さい。
3. 原子力発電依存からの撤退を決断し、日本のエネルギー政策の転換を図って下さい。

氏名	住所

この署名は、国会に提出する以外に使用しません。

【取り扱い団体】 全日本民主医療機関連合会

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7階 Tel:03-5842-6451 Fax:03-5842-6460